

市議会だより すながわ

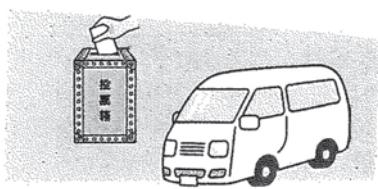
第177号
令和7年8月1日

6月6日 飲酒運転撲滅集会



選挙投票率のアップについて

公明党
辻
勲



移動期日前投票所(車)

問 SNSを活用した投票依頼に

答 SNSで呼びかけが認められている一方で、電子メールは禁止されています。

国は推進
5歳児健診
砂川市は早期実施

問 投票所の環境づくりについて伺います。

答 7月の参議院議員選挙から、選挙時に郵送している投票所入場券の裏面を変更し「期日前投票宣言書」に必要事項を記入して期日前投票所に持参してもらうことにより、混雑緩和を図ります。

問 現在、18歳・19歳が何名になつてあるかについて伺います。

答 6月1日現在の選挙人名簿登録者のうち、18歳の方は120名、19歳の方は111名です。

問 選挙の有無に関わらず、毎年、選挙制度の基礎知識に係る出前講座の案内を送っています。また、高校からの要望に応え、令和2年から毎年、生徒会選挙の際に投票箱の貸し出しを行い、選挙をより身近に感じてもらう良い機会になっています。今後も効果的な方策を検討します。

問 現在、18歳・19歳が何名になつてあるかについて伺います。

答 6月1日現在の選挙人名簿登録者のうち、18歳の方は120名、19歳の方は111名です。

問 選挙の有無に関わらず、毎年、選挙制度の基礎知識に係る出前講座の案内を送っています。また、高校からの要望に応え、令和2年から毎年、生徒会選挙の際に投票箱の貸し出しを行い、選挙をより身近に感じてもらう良い機会になっています。今後も効果的な方策を検討します。

問 投票所の環境づくりについて伺います。

答 7月の参議院議員選挙から、選挙時に郵送している投票所入場券の裏面を変更し「期日前投票宣言書」に必要事項を記入して期日前投票所に持参してもらうことにより、混雑緩和を図ります。

問 現在、18歳・19歳が何名になつてあるかについて伺います。

答 6月1日現在の選挙人名簿登録者のうち、18歳の方は120名、19歳の方は111名です。

問 現在、18歳・19歳が何名になつてあるかについて伺います。

答 6月1日現在の選挙人名簿登録者のうち、18歳の方は120名、19歳の方は111名です。

問 期日前投票所巡回事業について伺います。

答 今回の実施となり、全国的にも事例が少なく、事業を実施する中で様々な課題や改善点が見えてくると考えられますので、利用者の意見を参考に見直しを行なうと、5歳児健診を実施する自治体への支援に取組んでいます。道内の健診の実施状況をみて、発達障害など、周知に取り入れる検討をしていきます。

問 オンデマンド型移動期日前投票所巡回事業について伺います。

答 今回初めての実施となり、全国的にも事例が少なく、事業を実施する中で様々な課題や改善点が見えてくると考えられますので、利用者の意見を参考に見直しを行なうと、5歳児健診を実施する自治体への支援に取組んでいます。道内の健診の実施状況をみて、発達障害など、周知に取り入れる検討をしていきます。

問 オンデマンド型移動期日前投票所巡回事業について伺います。

答 今回初めての実施となり、全国的にも事例が少なく、事業を実施する中で様々な課題や改善点が見えてくると考えられますので、利用者の意見を参考に見直しを行なうと、5歳児健診を実施する自治体への支援に取組んでいます。道内の健診の実施状況をみて、発達障害など、周知に取り入れる検討をしていきます。

5歳児健診の実施について

公正会・
市民の声連合
沢田 広志

問 認などを用いて、定期的に行なわれる健診を対象に、

答 満5歳児を対象に、身体発育状況や栄養状態のほか、発達障害や知的障害など個々の特性の早期発見、育児上問題となる事項の確

問 国は、5歳前後は対人関係やことばの発達の遅れなどが見えやすいことから、発達障害などを早期に発見して就学前の必要な支援につなげようと、5歳児健診を実施する自治体への支援に取組んでいます。道内の健診の実施状況をみて、発達障害など、周知に取り入れる検討をしていきます。

問 5歳児健診実施について伺います。

答 必要性については十分認識しており、現在行っている乳幼児健診の目的に加え、発達の評価などの視点が加わることから、医療機関や保育所・幼稚園など関係機関との連携など地域のフォローアップ体制の構築が必要で、それら関係機関との協議・検討を進め早期の実施に向けて取組んでいきたくと考えています。

問 国の支援内容について伺います。

答 実施状況調査の結果によると、全道179自治体のうち国の補助事業を活用している自治体が52市町村、活用していない自治体が13市町村の計65市町村で、36%の自治体で実施し、令和7年度開始予定が15市町村、令和8年度開始予定が10市町村となつており、空知管内では、歌志内市・深川市他5つの町で実施しています。

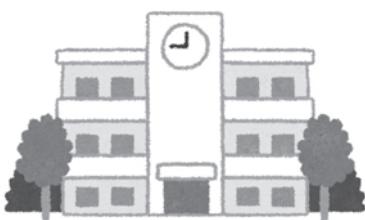
問 国の支援内容について伺います。

答 実施状況調査の結果によると、全道179自治体のうち市の補助事業を活用している自治体が52市町村、活用していない自治体が13市町村の計65市町村で、36%の自治体で実施し、令和7年度開始予定が15市町村、令和8年度開始予定が10市町村となつており、空知管内では、歌志内市・深川市他5つの町で実施しています。

持続可能な行政のための 人材戦略について

公正会・
市民の声連合

武田 真



問 若手職員の離職と採用難が全国の自治体で顕在化しています。人口減少や多様化した市民一人等に応えるには、専門性と即戦力を備えた人材の安定確保が不可欠です。そこで、若手職員の離職の背景、新規採用の現状等、社会人経験者の積極的な採用の考え方及び人材定着・活躍のための環境整備の状況について伺います。

答 直近5年間の35歳以下の職員の離職者数は、年平均4.2人です。

答 閉校舎等の利活用は、これまで関係部署と協議を進めてきました。利活用の基本的な考え方は、地域の実情や立地条件、老朽化等を総合的に判断することになります。この考え方に基づき、市が主体的に活用する方法や民間への貸与・売却等といった方法も関係団体等と調整し、検討していきます。

小学校の閉校に伴う施設の利活用方針等について

問 閉校舎等の利活用については、市として計画的に取組む段階と考えますが、現在の検討状況等について伺います。

答 閉校舎等の利活用は、これまで関係部署と協議を進めてきました。

答 当院への就職状況は令和7年度18名、令和6年度19名、令和5年度23名、令和4年度19名となっています。

問 病床の大額削減もありました

が、来年度の卒業生の採用予定について伺います。

答 令和8年度の看護師職員採用登録試験は、6月6日に実施し、附属看護専門学校からは12名が受験しています。

問 市立病院の経営が厳しいのは、人件費が高いのも要因の一つです。また、ここ数年、病床の休床・削減があり、看護職員の配置・見直しを行っています。令和7年度4月の看護師の採用についても例年より少ない人数でしたので、受験した附属の学生12名が就業できるとは限りません。

答 ほかに、「市立病院の駐車場について」質問しました。



市立病院附属看護専門学校

市立病院附属看護専門学校について

公正会・
市民の声連合

小黒 弘

問 附属看護専門学校の建物、設備などの現況と改修計画を伺います。

答 建物は経年劣化により雨天時の雨漏りが発生し、設備なども老朽化が顕著です。令和4年度に改修計画を作成するにあたり、大規模改修に要する費用を積算したところ多額の費用を要することが判明したことから、現状では施設の安全性及び機能維持を図るべく、緊急性や必要性の高い箇所の修繕を実施することで対応します。

問 病床の大額削減もありました

が、来年度の卒業生の採用予定について伺います。

答 令和8年度の看護師職員採用登録試験は、6月6日に実施し、附属看護専門学校からは12名が受験しています。

問 市立病院の経営が厳しいのは、人件費が高いのも要因の一つです。また、ここ数年、病床の休床・削減があり、看護職員の配置・見直しを行っています。令和7年度4月の看護師の採用についても例年より少ない人数でしたので、受験した附属の学生12名が就業できるとは限りません。

答 ほかに、「市立病院の駐車場について」質問しました。

加齢性難聴の補聴器 購入助成について

日本共産党
高田 浩子



ほかに「飲食店支援について」
質問しました。

問 市民の加齢性難聴の方の把握について伺います。

答 令和5年度に行つた、65歳以上

の要介護認定を受けていない在宅生活者への調査では、外出を控える理由として「耳の障害・聞こえの問題等」との回答が6.3%あり、補聴器使用について「使用中・使

用したいが高額」との回答は19%

で、難聴者及び難聴と感じている

方は一定数いると推測されます。

問 道内自治体の補聴器購入助成制度の導入状況について伺います。

答 対象が65歳以上5市・70歳以上1市・年齢制限なし2市・所得制限あり2市です。助成金の上限は、3万円1市・5万円2市・片耳5万円両耳10万円1市・補聴器交換券支給1市です。

問 放置すると認知症の一因になるとと言われていますが市の考えについて伺います。

答 認知症の発生の要因についてはたくさんあり、加齢性難聴も含まれているので、今後も認知症等の

問 介護予防に取組みます。
答 現状にある高齢者福祉サービス同様に国での制度化が望ましいと考えていますが、来年度の介護予防等ニーズ調査の中で加齢性難聴についても詳しい調査を行い、助成についても検討していきます。

問 この一般質問は二回目であり、その間にたくさんの市町村が支援を行っている事からも、ぜひ早急に取組んでください。

問 少子高齢化や人口減少が進む本市において、行政需要は複雑化・多様化しており、質の高い市民サービスを継続的に提供するためには、より強固な職員体制の構築が必要とれます。

答 職員の確保と育成、そして専門性の向上は、持続可能なまちづくりを進める上で不可欠です。

市民サービスのさらなる向上を目指すため、職員の確保状況と専門性の向上策について伺います。

答 職員の確保状況については、職員定数222人に対しても実職員数は217人ですが、定数は上限の数です。

また、令和7年4月の新規採用において、予定した人数を採用できたことから、想定していた職員の適正配置数は確保しています。

専門性向上策についてですが、各職階において職員が業務遂行する上で必要な専門的知識及び技術の習得をはじめ、政策形成能力等の向上を図るための研修などを実

施し、職員の能力開発・育成・専門性の向上に努めているところです。

特定の分野に限らず、幅広い知識・視野で行政運営全体を俯瞰した形でみられるような人材育成が重要と考え、人事管理をしています。

ただ、行政運営が複雑化・高度化している中で、スペシャリストとジェネラリストのバランスを重視した人事管理が今後必要になってくる時代と考えられており、今後も人材育成に努めていかなければならぬと認識しています。

職員確保・育成と 専門性向上策について

創生会
石田 健太



人口減少対策について

創生会
山下克己

モータースポーツ大会

創生会
伊藤俊喜

問 平成28年1月に「砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しましたが、現状としては

平成27年度から、イベント等を開催する団体への支援などを実施しており、総参加者数は415名、うち48組成立し、引き続き出会いの場の創出を支援してまいります。

策が求められるものと考えますが、砂川市の人団の推移とその傾向について伺います。

問 シティプロモーションの現状と今後の展開について伺います。
答 パンフレットの配布、本市の魅力説明会の開催、地域活性化の取り組みなど、多岐にわたる取り組みを行っています。

令和元年度末からの5年間の人口の推移は1千548人、9.3%減少しています。自然増減は出生数がほぼ横ばいで死亡者数は年々増加傾向、社会増減は転入者がほぼ横ばいで転出者は減少し、転出超過

施策・助成制度の紹介などの広報活動や、市ホームページで各種情報をお伝えしています。今後も同様に本市の魅力をPRし、愛着の持てるまちづくりを進めていきます。

は年々減少傾向にあります。

問 移住定住促進事業の実績と今後の展開について伺います。

問 移住定住促進事業の実績と今後の展開について伺います。

答 移住体験事業の利用者数は、平成21年度から令和6年度までで135組284名で、うち4組8名が本市に移住しており、引き続き移住の促進を図っていきます。

問 すながわ出会い創出支援事業の実績と今後の展開について伺います。



私の調査では、ドライバーのほか、メカニック・メディア関係者及び大会関係者など2大会合計で1千842泊しており、砂川や周辺自治体にも大きな経済効果を生み出していると考えます。

砂川市としての受け止めについて伺います。

答 大会の後援を行うとともに、市長が名誉大会長に就任し、プログラムに歓迎を込めた挨拶文を掲載しているほか、観光協会と連携しながら「まちなか交流施設する」でポスターの掲示やホームページによる情報発信を行つています。

問 オーネスボーツランドスナガワでは毎年、全日本ダートトライアル選手権、全日本ジムカーナ選手権が開催されており、全国のトッププレーサーが砂川市に集結しています。地元開催地としてどのようにうな歓迎体制なのか伺います。

問 泊数は少ないと把握しています。私はこの大会に毎回行っています。関係者の話しによると、市をはじめ地元関係者はコロナ以降、出席していないと聞いていますが、

問 先方の受け止めとは違ひ、市職員は挨拶に伺っていますが、その場での情報交換はできていないと考えます。

飲食店やホテルで「大会歓迎」の札を貼り出す等お金をかけなくともできることがあります。

開催地として大会に寄り添つてください。



砂塵を上げ疾走する
ダートトライアルの車両

常任委員会の活動

常任委員会は定例会が開かれる月（3月・6月・9月・12月）以外に、毎月開催されます。今回は4月・5月の常任委員会質疑を取りあげています。

総務文教委員会の質疑 【4月22日、5月23日開催】

【行財政等について】

- ★所管事務の概要について
- ★自主財源の確保について
- ★学校統合に伴う投票所の取り扱いについて
- ★競争入札参加資格審査申請及び物品等取引申請の受付について
- ★職員の名札の見直しについて
- ★新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)の交付決定について(2委員)
- ★災害時における協定の締結について
- ★フリーWi-Fiサービス提供施設の拡大について
- ★新人職員研修の実施状況について
- ★市役所庁舎勤務職員の喫煙状況について
- ★砂川市のカスタマーハラスマント対策について
- ★令和8年度職員採用登録試験(保育職・図書館司書職・建築技術職)の実施について(2委員)
- ★オンデマンド型(事前予約型)移動期日前投票所巡回事業の実施に向けた事前予約の受付開始について(2委員)
- ★小学校閉校後の投票所の取り扱いについて

【市立病院事業について】

- ★所管事務の概要について
- ★病院の体制整備について(2委員)
- ★病院経営について
- ★医師の異動について
- ★経営収支状況について(2~3月分)
- ★病棟再編成について

★病床数適正化支援事業の変更に伴う影響について(2委員)

- ★市立病院職員の喫煙状況について
- ★車椅子使用者増加に伴う外来椅子等のレイアウトについて
- ★経営収支状況について(4月分)(2委員)
- ★診療科別患者数の状況について(4月分)
- ★中空知地域医療構想調整会議の進捗状況について
- ★コンサルテーションの進捗状況について
- ★令和6年度診療報酬改定の影響について
- ★MFICU(母体・胎児集中治療室)の状況について

【教育行政について】

- ★所管事務の概要について
- ★学校再編に伴う閉校校舎等の活用について(2委員)
- ★砂川市弓道場について
- ★令和7年度高等学校入学者の状況について
- ★砂川市立砂川学園の校歌の完成について
- ★小中学校トイレの生理用品の設置及び利用状況について
- ★卒業アルバムの個人情報保護について
- ★プール学習内容のあり方について
- ★砂川学園閉校後のプール学習について
- ★不登校児童・生徒に対する取組みについて
- ★小学校閉校後の歴史的資料・備品・校歌の保存について
- ★義務教育学校における特別支援学級の体制整備について

社会経済委員会の質疑 【4月21日、5月26日開催】

【市民生活行政等について】

- ★「すないる」オープンに伴う予約型乗合タクシーの停車場所の追加の考え方について
- ★大型店舗オープンに伴う交通安全の考え方について
- ★税の申告書の受理状況について
- ★予約型乗合タクシーの利用状況について

【保健福祉行政について】

- ★所管事務の概要等について
- ★民生児童委員の確保について
- ★今後の子ども通園センターについて
- ★A-Iを活用した認知症ケアの取組について
- ★緊急通報装置設置事業の対象者の拡充について
- ★市立保育所におけるノロウイルスの集団感染について
- ★砂川市高齢者及び障害者虐待防止連絡協議会の開催について

- ★南吉野老人憩の家建替実施設計委託の発注について
- ★若年性生活習慣病予防健診事業について(2委員)

【建設行政及び下水道事業について】

- ★ハートフル住まいの推進事業について
- ★市営住宅及び改良住宅の管理状況について
- ★住み替え支援事業について
- ★第51回すながわ縁と花の祭典について
- ★JR砂川駅前広場の土地利用について
- ★工事等の発注状況について
- ★市営住宅及び改良住宅の管理状況について
- ★公園設備の維持管理について
- ★市営住宅のリフォームについて

【経済行政について】

- ★北海道電力砂川発電所廃止後の跡地利活用について(2委員)
- ★コープ札幌の新店舗建設の進捗状況について

令和7年第2回砂川市議会定例会議決結果表

議案番号	件名	議決年月日 議決結果
議案第1号	令和7年度砂川市一般会計補正予算（第2号）	7. 6. 17 原案可決
議案第2号	令和7年度砂川市介護保険特別会計補正予算（第1号）	7. 6. 17 原案可決
議案第3号	令和7年度砂川市下水道事業会計補正予算（第1号）	7. 6. 17 原案可決
議案第4号	砂川市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7. 6. 17 原案可決
議案第5号	砂川市企業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について	7. 6. 17 原案可決
議案第6号	砂川市中小企業等振興条例の一部を改正する条例の制定について	7. 6. 17 原案可決
議案第7号	財産の取得について	7. 6. 16 原案可決
報告第1号	繰越明許費の繰越しについて	7. 6. 16 報告済
報告第2号	下水道事業会計予算の繰越しについて	7. 6. 16 報告済
報告第3号	専決処分の報告について	7. 6. 16 報告済
報告第4号	砂川市土地開発公社の経営状況の報告について	7. 6. 19 報告済
報告第5号	事務報告書の提出について	7. 6. 19 報告済
報告第6号	監査報告	7. 6. 19 報告済
報告第7号	例月出納検査報告	7. 6. 19 報告済
諮詢案第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	7. 6. 19 可と答申
諮詢案第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	7. 6. 19 可と答申
意見案第1号	2025年度北海道最低賃金改正等に関する意見書について	7. 6. 19 原案可決
意見案第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書について	7. 6. 19 原案可決
意見案第3号	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元及び高校に関わる支援など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書について	7. 6. 19 原案可決

令和7年第2回砂川市議会臨時会議決結果表

議案番号	件名	議決年月日 議決結果
議案第1号	令和7年度砂川市一般会計補正予算(第1号)	7. 4. 11 原案可決
議案第2号	砂川市税条例の一部を改正する条例の制定について	7. 4. 11 原案可決
議案第3号	財産の取得について	7. 4. 11 原案可決

令和7年第3回砂川市議会臨時会議決結果表

議案番号	件名	議決年月日 議決結果
議案第1号	工事請負契約の締結について	7. 7. 10 原案可決
議案第2号	財産の取得について	7. 7. 10 原案可決

市議会の様子をインターネット上で配信しています。

砂川市議会
事務局

住所：砂川市西7条北2丁目1番1号
 電話番号：0125-74-8796
 Eメール：gikai@city.sunagawa.lg.jp
 ホームページ：<https://www.city.sunagawa.hokkaido.jp/shisei/shigikai/index.html>



会議の開催状況

- | | | |
|------|---------|-----------|
| (5月) | 23日 | 総務文教委員会 |
| | 26日 | 社会経済委員会 |
| (6月) | 9日 | 議会運営委員会 |
| | 16日 | 議会運営委員会 |
| | 16日～19日 | 第2回定例会 |
| | 19日 | 議会広報編集委員会 |
| (7月) | 8日 | 議会広報編集委員会 |
| | 10日 | 議会運営委員会 |
| | 第3回臨時会 | |
| | 15日 | 議会広報編集委員会 |

あれから10年～「飲酒運転撲滅集会」で誓い新たに

砂川市で起きた一家5人が死傷した悲惨な事故から10年となった6月6日、地域交流センターゆうで「飲酒運転撲滅集会」が開催されました。被害にあられたご長女の高校の担任だった小田島数幸氏による「生徒と誓う命の尊さ～飲酒運転の撲滅へ～」と題する特別講演が行われるなど、規律を守り二度とこのような悲惨な事故が起きないよう市民みんなで取組んでいくことを改めて誓いました。

飲酒運転は、絶対にしない、させない、許さない、そして見逃さない！



令和6年度 政務活動費収支報告

令和6年度政務活動費の状況は表のとおりです。なお、政務活動費の使途の透明性を高めることを目的に、砂川市議会ホームページで政務活動費収支報告書・領収書及び政務活動報告書を公開しています。
(単位:円)

申請者	交付額	支出額	返還額	支出額の内訳		主な使途
創生会 5人	600,000	600,000	0	研修費	394,000	新潟県見附市「スマートウェルネスみつけ（健康づくり事業）」 ※市民クラブと合同
				調査研究費	384,444	新潟県見附市「学校給食センターの民間事業所の活用」※同上 新潟県新潟市「寺山公園子育て交流施設い～てらす」※同上 「人口減少対策地方創生特別研修」（東京都）
市民クラブ 3人	360,000	258,751	101,249	調査研究費	198,691	新潟県見附市「スマートウェルネスみつけ（健康づくり事業）」 ※創成会と合同
				資料購入費	60,060	新潟県見附市「学校給食センターの民間事業所の活用」※同上 新潟県新潟市「寺山公園子育て交流施設い～てらす」※同上 定期刊行誌購入
公正会・ 市民の声連合 3人	360,000	257,317	102,683	調査研究費	65,203	士別市・苦前町「河川の冷水を利用した流雪溝の運用状況等について」
				広報費	191,724	公正会・市民の声だより発行
				資料作成費	390	コピー代
公明党 1人	120,000	120,000	0	広報費	120,273	公明党だより発行
日本共産党 1人	120,000	120,000	0	研修費	97,160	「自治体財政の基礎」（大阪府） 「ジェンダー平等の実現に向けた私たちができること」（江別市） 「現場から見る不登校支援」（京都府）
				広報費	28,511	日本共産党議会報告発行
合計	1,560,000	1,356,068	203,932	広報費	340,508	二次元バーコードで政務活動費のページへ簡単アクセス
				研修費	491,160	
				調査研究費	648,338	
				資料作成費	390	
				資料購入費	60,060	
						

(趣旨) 地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、政務活動費を交付します。

(交付対象) 政務活動費は、議長に結成を届け出た会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対して交付します。

(交付額) 政務活動費は、各月1日における会派の所属議員数に月額10,000円を乗じて得た額を交付します。

※支出額と支出額の内訳が一致しないものは自己負担

あとがき

初夏そして夏を迎えます。

年々北海道も暑い夏となっており、暑さ対策にも気をつける必要があるようです。

今年の夏も、体調に気を配りお過ごしください。

皆さんのお声もお聞かせくださいね。

(高田)

議会広報編集委員会

委員長 鈴木 伸之 副委員長 高田 浩子 委員 武田 真 委員 山下 克己